

平成 28 年度 《通常総会議案書》

日時：平成 28 年 3 月 6 日(日) 13 時 00 分～13 時 30 分

会場：慶應義塾大学 三田キャンパス 北館 1 階ホール

特定非営利活動法人

日本介護経営学会

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

平成 28 年度 通常総会

日時:平成 28 年 3 月 6 日(日) 13 時 00 分～ 13 時 30 分

場所:慶應義塾大学 三田キャンパス 北館 1 階ホール

《 議 題 》

I. 開会

II. 議長選出

III. 議事録署名人の選出

IV. 審議事項

第 1 号議案 定款変更について (資料 1)

第 2 号議案 入退会会員について (資料 2)

第 3 号議案 平成 27 年度事業報告について (資料 3)

第 4 号議案 平成 27 年度収支決算報告について (資料 4)

平成 27 年度監査報告について (資料 5)

第 5 号議案 平成 28 年度事業計画 (案) について (資料 6)

第 6 号議案 平成 28 年度収支予算 (案) について (資料 7)

第 7 号議案 その他

V. 報告事項

報告事項 1 平成 27 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業に係る調査研究事業の進捗状況について

報告事項 2 平成 28 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業国庫補助協議額調書等の申請について

報告事項 3 その他

VI. 閉会

第 1 号議案 定款変更について

定款の「第 5 章 会議」に、「三役会議」を定義したく、ご承認をお願い申し上げます。
変更内容は以下のとおりです。

変更内容	従前	変更後
1. 文言の一部 変更	(種別) 第 20 条 この法人の会議は、 総会及び理事会の 2 種とする。	(種別) 第 20 条 この法人の会議は、総会及び理事会な らびに三役会とする。
2. 条文の追加		<p>(三役会の構成) 第 38 条の 2 三役会は、会長、副会長、総務担 当理事をもって構成する。</p> <p>(三役会の権能) 第 38 条の 3 三役会は、この定款に定める事項 の他、次の事項について議決する。 (1) 理事会に付すべき事項 (2) 理事会の議決した事項の執行に関する事項 (3) その他この法人の運営に関して必要な事項</p> <p>(三役会の開催) 第 38 条の 4 三役会は、次に拘わる場合に開催 する。 (1) 会長が必要と認めたとき。 (2) 三役総数の 2 分の 1 以上から理事会の目的 である事項を記載した書面により招集の請求が あったとき。</p> <p>(三役会の招集) 第 38 条の 5 三役会は、会長が招集する。 2 会長は、前条第 2 号の規定による請求があ ったときは、その日から 30 日以内に三役会を招 集しなければならない。 3 三役会を招集する場合には、会議の日時、 場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁 的方法により、開催の日の少なくとも 5 日前まで に通知しなければならない。</p> <p>(三役会の議長) 第 38 条の 6 三役会の議長は、その三役会に出 席した理事の中から会長が指名する。</p> <p>(三役会の定足数) 第 38 条の 7 三役会は、三役総数の 2 分の 1 以 上の出席がなければ開会することができない。</p> <p>(三役会の議決) 第 38 条の 8 三役会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事 項とする。</p>

変更内容	従前	変更後
		<p>2 三役会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>(三役会での表決権等)</p> <p>第38条の9 各理事の表決権は平等なものとする。</p> <p>2 やむを得ない理由により三役会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。</p> <p>3 前項の規定により表決した三役の理事は、前条の規定の適用については出席したものとみなす。</p> <p>4 三役会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。</p> <p>(三役会での議事録)</p> <p>第38条の10 三役会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。</p> <p>(1) 日時及び場所</p> <p>(2) 理事総数及び出席者数及び出席者氏名（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）</p> <p>(3) 審議事項</p> <p>(4) 議事の経過の概要及び議決の結果</p> <p>(5) 議事録署名人の選任に関する事項</p> <p>2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名した上、この議事録をこの法人の事務所において5年間保存しなければならない。</p>

以上

第2号議案 入退会会員について

【平成27年度 会員数推移表】

会員区分	期首	期中増減			期末
		新規入会	区分異動	退会	
個人会員 (単位:人)	213	16	2	13	218
学生会員 (単位:人)	21	1	-2	2	18
団体会員 (単位:団体/人)	33 / 59	0 / 0	0 / 0	2 / 3	31 / 56
合 計 (単位:人)	293	17	0	18 [※]	292

※ 退会人数には、会費未納による資格喪失6名(個人会員4名、学生会員2名)を含む

※ 学生会員より個人会員への移行(会員区分異動)2名

第3号議案

書式第12号（法第28条関係）

平成27年度 事業報告書

平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業の成果

平成28年度は、特定非営利活動法人日本介護経営学会設立11年度である。前年度に引き続き、会員数の拡大を重点的に実施した。また研究事業を推進させ、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するために介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
法人運営	総会開催	3月1日(日)	慶應義塾大学	19人	会員	1,802
	理事会開催	3月1日(日)	慶應義塾大学	のべ 47人		
		7月12日(日) 11月15日(日)	川越プリンスホテル 米子Big Ship			
三役会議開催	1月9日(金)	東京国際フォーラム	8人			

(2) 特定非営利活動に係る事業

介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第10回総会シンポジウムの開催	3月1日(日)	慶應義塾大学	8人	一般市民・会員121人	1,969	2,732
	介護経営の復興特別シンポジウム開催	7月12日(日)	仙台国際センター	2人	一般市民・会員105人		
	第11回学術大会の開催	11月15日(日)	川越プリンスホテル	10人	一般市民・会員243人		
介護経営に関する学術誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	11月	法人事務所	4人	会員・他350件	763	
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開等	随時	法人事務所	1人	一般市民・会員HPアクセス数118,183件/年		

(3) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
実践としての介護経営に関する学術調査・研究事業	厚生労働省老人保健健康推進等事業	随時	法人事務所	1人	11,418

老人保健健康増進等補助金事業を行っており、平成26年度は、すでに厚生労働省への報告を済ませ、会員に研究報告書を配付した。平成27年度は現在遂行中で、3月に報告書をまとめる予定である。

※支出内訳 平成27年 1月～3月(平成26年度分) 5,332千円
4月～12月(平成27年度分) 6,086千円

【介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業の 実施概要】

■第10回総会シンポジウム『2025年に向けた介護保険制度の再編成』／ 実施日：平成27年3月1日

基調講演	田中 滋	本会会長／慶應義塾大学大学院教授
座長	高木 安雄	本会理事／慶應義塾大学大学院 教授
特別講演	三浦 公嗣	厚生労働省 老健局長
パネルディスカッション		
司会	栃本一三郎	本会副会長／上智大学教授
パネリスト	平川 博之	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
	馬袋 秀男	一般社団法人全国介護事業者協議会 特別理事
	齊藤 正身	本会理事／一般社団法人全国デイ・ケア協会 会)
	小山 秀夫	本会副会長／兵庫県立大学大学院 教授

■介護経営の復興特別シンポジウム『地域包括ケアと人材・仕事の改革』／ 実施日：平成27年7月12日

総合司会	関田 康慶	日本介護経営学会理事・東北福祉大学教授
開催校挨拶	萩野 浩基	東北福祉大学学長
主催者挨拶	田中 滋	日本介護経営学会会長・慶應義塾大学名誉教授
基調講演	「地域包括ケアのシステム構想」	
	唐澤 剛	厚生労働省保険局長
シンポジウム	「地域包括ケアと人材・仕事の改革」	
シンポジスト	長 純一	石巻市立病院開成仮診療所長・包括ケアセンター所長
	佐々木恵子	特別養護老人ホーム「うらやす」施設長
	久保田秀美	社会福祉法人ノテ福祉会執行役員
	筒井 孝子	兵庫県立大学教授
	栃本一三郎	日本介護経営学会副会長・上智大学教授
コメンテーター	唐澤 剛	厚生労働省保険局長
コーディネーター	小笠原浩一	日本介護経営学会副会長・東北福祉大学教授

■第11回学術大会 『医療介護総合確保施策と介護経営』／ 実施日：平成27年11月15日

自由論題報告		
座長	小笠原浩一	当学会副会長／東北福祉大学 教授
大会長講演	齊藤 正身	当学会理事／医療法人 真正会 理事長
座長	田中 滋	本会会長／慶應義塾大学名誉教授
基調講演	唐澤 剛	厚生労働省保険局長
座長	小笠原浩一	当学会副会長／東北福祉大学 教授
シンポジウム「医療介護総合確保施策と介護経営」		
コメンテーター	小山 秀夫	本会副会長／兵庫県立大学大学院教授
	栃本一三郎	本会副会長／上智大学教授
シンポジスト	渡辺由美子	厚生労働省保険局医療介護連携政策課長(医政局、老健局併任)
	平川 博之	全国老人保健施設協会 副会長
	宮山 徳司	埼玉医科大学医学部 特任教授(元埼玉県保健医療部長)

※敬称略

※肩書は、実施当時のものとなっています

第4号議案

書式第10号(法第28条関係)

平成27年度 財産目録

平成27年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金	11,325,019		
未収入金			
会費未収額	1,080,000		
流動資産合計		12,405,019	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			12,405,019
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	0		
前受金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 差引:正味財産			12,405,019

第4号議案

書式第10号(法第28条関係)

平成27年度 貸借対照表

平成27年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

科 目	金 額 (単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	11,325,019	
未収入金	1,080,000	
流動資産合計		12,405,019
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		12,405,019
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	0	
前受金	0	
流動負債合計		0
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		0
III 差引:正味財産		12,405,019

平成27年度 収支計算書

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

特定非営利活動法人日本介護経営学会
(単位:円)

科 目	予 算 額	実 績 額	予実対比	備 考
(経常収支の部)				
I 経常収入の部				
1 会費・入会金収入				
入会金収入	200,000	160,000	-40,000	
会費収入	3,000,000	2,620,000	-380,000	
2 事業収入				
(1) 特定非営利活動に係る事業収入	1,000,000	1,972,736	972,736	
(2) 事業収入		0	0	
3 補助金等収入	0	0	0	
厚生労働省老人保健等事業補助金 事業収入	10,000,000	11,603,000	1,603,000	
4 寄付金収入	0	0	0	
5 その他収入				
利息収入	0	1,000	1,000	
税金還付金等	0	0	0	
6 その他の事業会計からの繰入	0	0	0	
当期収入合計	14,200,000	16,356,736	0	2,156,736
経常収入の合計	14,200,000	16,356,736	0	2,156,736
II 経常支出の部				
1 事業費				
(1) 特定非営利活動に係る事業費	2,500,000	2,732,353	232,353	
(2) 厚生労働省老人保健等事業補助金 事業費	15,332,126	11,418,311	-3,913,815	
2 管理費				
役員報酬	0	0	0	
給与手当	0	0	0	
事務管理委託費	1,296,000	1,296,000	0	
什器備品費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
消耗品費	72,000	0	-72,000	
通信運搬費	250,000	123,646	-126,354	
印刷製本費	50,000	373,743	323,743	
租税公課	2,000	0	-2,000	
支払手数料 等	30,000	8,370	-21,630	
経常支出合計	19,532,126	15,952,423	-3,579,703	
III その他資金収入の部				
1 固定資産売却収入	0	0	0	
その他資金収入合計	0	0	0	
IV その他資金支出の部				
1 固定資産取得支出	0	0	0	
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	-5,332,126	404,313	5,736,439	
前期繰越収支差額	10,920,706	10,920,706	0	
次期繰越収支差額	5,588,580	11,325,019	5,736,439	

(単位:円)

科 目	予 算 額		実 績 額		予実対比		備 考
(正味資産増減の部)							
V 正味資産増加の部							
1 資産増加額	0		0				
当期収支差額(再掲)			404,313				
未入金増加額			1,080,000				
2 負債減少額	0		0				
前受金減少額	0		0				
増加額合計		0		1,484,313			
VI 正味資産減少の部							
1 資産減少額							
当期収支差額(再掲/マイナスの場合)	5,332,126						
未収金減少額	960,000		960,000				
2 負債増加額	0						
前受金増加額							
減少額合計		6,292,126		960,000			
当期正味財産増加額		-6,292,126		524,313			
前期繰越正味財産額		11,880,706		11,880,706			
当期正味財産合計		5,588,580		12,405,019			

<重要な会計方針>

当学会は、会員からの会費により運営する事業と厚生労働省からの補助金を財源として実施する事業を行っています。

当事業年度における収支計算書には平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の補助金事業収入11,603,000円と平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）5,332,126円および平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）6,086,185円の厚生労働省補助金事業費の合計額11,418,311円が計上されております。

なお、平成27年度分については、現在、事業遂行中であり、平成27年度厚生労働省補助事業の収支差額5,516,815円が次期繰越収支差額に含まれています。また、平成26年度厚生労働省補助金事業の支出総額は11,040,000円です。

以上

監査報告書


特定非営利活動法人 日本介護経営学会

会長 田中 滋 殿

平成 28 年 / 月 18 日

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

監 事 宮内 忍 

監 事 阿部 信子 

私たちは、平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日までの平成 27 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第5号議案

書式第7号 事業計画書（法第10条関係）

平成28年度 事業計画書（案）

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業実施の方針

今年度は、会員数の拡大を重点的に実施する。また研究事業を推進させ、会員からの研究計画公募、研究への要望等を募り、今後のわが国の介護経営の発展に寄与する。そのための介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
法人運営	総会開催 理事会開催 三役会議開催	年1回 年3～4回 年1～2回	慶應義塾大学他	のべ 70人	会員	1,900

(2) 特定非営利活動に係る事業

介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	総会シンポジウムの開催	3月6日(日)	慶應義塾大学	10人	一般市民・ 会員 約120人	1,232	2,000
	介護経営の復興特別シンポジウム	7月9日(土)	上智大学	10人	一般市民・ 会員 約100人		
	学術大会の開催	11月20日(日)	立命館大学 茨木校舎	10人	一般市民・ 会員 約150人		
介護経営に関する学術誌、会誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	年1回 発行予定	法人事務所	4人	会員 約350人	768	
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開	随時	法人事務所	1人	一般市民・ 会員 不特定多数		

(3) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
介護経営の適正化に関する学術調査・研究事業	厚生労働省老人保健健康推進等事業	随時	法人事務所	2人	20,517

※支出内訳 平成28年1月～3月（平成27年度分）約 5,517千円
4月～12月（平成28年度分） 15,000千円

平成28年度 会計収支予算書(案)

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

特定非営利活動法人日本介護経営学会

(単位：円)

科 目	前年度予算額		当年度予算額		増減	備考
(経常収支の部)						
I 経常収入の部						
1 会費・入金収入						
入金収入	350,000		200,000		-150,000	
会費収入	2,800,000		2,700,000		-100,000	
2 事業収入						
(1) 特定非営利活動に係る事業収入	1,000,000		1,000,000		0	
(2) 事業収入					0	
3 補助金等収入	0		0		0	
厚労省老人保健等事業補助金 事業収入	10,000,000		15,000,000		5,000,000	
4 寄付金収入	0		0		0	
5 その他収入						
利息収入	1,200		0		-1,200	
税金還付金等	0		0		0	
6 その他の事業会計からの繰入	0		0		0	
当期収入合計		14,151,200		18,900,000	0	4,748,800
経常収入の合計		14,151,200		18,900,000	0	4,748,800
II 経常支出の部						
1 事業費						
(1) 特定非営利活動に係る 事業費	2,178,000		2,000,000		-178,000	
(2) 厚労省老人保健等事業補助金 事業費	12,680,318		20,516,815	22,516,815	7,836,497	
2 管理費						
役員報酬	0		0		0	
給与手当	0		0		0	
事務管理委託費	1,260,000		1,296,000		36,000	
什器備品費	0		0		0	
光熱水費			0		0	
消耗品費	70,000		30,000		-40,000	
通信運搬費	270,000		184,000		-86,000	
印刷製本費	350,000		380,000		30,000	
租税公課	3,000		0		-3,000	
支払手数料 等	20,000		10,000	1,900,000		
経常支出合計		19,396,174		24,416,815	7,595,497	
III その他資金収入の部						
1 固定資産売却収入	0		0		0	
その他資金収入合計		0		0	0	
IV その他資金支出の部						
1 固定資産取得支出	0		0		0	
その他資金支出合計		0		0	0	
当期収支差額		-5,595,174		-5,516,815	-2,846,697	
前期繰越収支差額		9,892,601		11,325,019	0	
次期繰越収支差額		4,297,427		5,808,204	-2,846,697	

(単位：円)

科 目	前年度予算額	当年度予算額	増減	備考
(正味資産増減の部)				
V 正味資産増加の部				
1 資産増加額	0	0		
当期収支差額(再掲)	0	0		
2 負債減少額				
未払費用減少額	3,000,000	0		
前受金減少額				
増加額合計	3,000,000	0		
VI 正味資産減少の部				
1 資産減少額				
当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)	5,595,174	5,516,815		
未収金減少額	1,150,000	1,080,000		
2 負債増加額	0			
	0			
減少額合計	6,745,174	6,596,815		
当期正味財産増加額	-3,745,174	-6,596,815		
前期繰越正味財産額	8,042,601	12,405,019		
当期正味財産合計	4,297,427	5,808,204		

○前期末現預金残高 10,920,706円

○当期末現預金残高 5,808,204円

<財政方針>

当学会は、会員からの会費により運営する事業と厚生労働省からの補助金を財源として実施する事業を行っています。

当年度収支予算書の経常支出の部には、平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)と平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)に係る補助事業のうち当学会の事業年度すなわち平成28年1月1日から平成28年12月31日に係る予算が計上されており、それは以下のとおりです。

平成27年度厚生労働省補助金事業費

5,516,815 円 (平成28年1月1日～3月31日)

平成28年度厚生労働省補助金事業費

15,000,000 円 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) 予定

以上